



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社CKサンエツ

上場取引所 東

コード番号 5757 URL <http://www.cksanetu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釣谷 宏行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 松井 大輔

TEL 0766-28-0025

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日

配当支払開始予定日

2021年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	69,130	8.4	5,392	24.5	422	92.8	174	95.0
2020年3月期	75,447	10.8	4,329	12.4	5,862	17.2	3,476	4.8

(注) 包括利益 2021年3月期 669百万円 (82.9%) 2020年3月期 3,925百万円 (5.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	21.16		0.5	0.7	7.8
2020年3月期	424.53		10.2	10.3	5.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	66,145	40,413	53.3	4,255.95
2020年3月期	56,004	40,361	63.3	4,328.49

(参考) 自己資本 2021年3月期 35,223百万円 2020年3月期 35,452百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,469	5,300	10,213	1,735
2020年3月期	12,070	2,792	6,421	4,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		30.00		40.00	70.00	617	16.5	1.7
2021年3月期		30.00		30.00	60.00	526	283.6	1.4
2022年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		16.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	30.2	4,800	11.0	5,000		3,000		362.47

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	8,867,000 株	2020年3月期	8,867,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	590,599 株	2020年3月期	676,604 株
期中平均株式数	2021年3月期	8,230,859 株	2020年3月期	8,189,927 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,078	3.6	467	5.6	920	2.5	754	3.3
2020年3月期	1,119	2.7	495	22.3	944	8.8	780	26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	91.69	
2020年3月期	95.32	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	18,497	15,571	84.2	1,881.41
2020年3月期	17,896	15,306	85.5	1,868.78

(参考) 自己資本 2021年3月期 15,571百万円 2020年3月期 15,306百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2020年春以降急速に景気が悪化しましたが、昨秋以降は、半導体や自動車などの製造業で、需要が急回復しました。当社グループ（当社及び連結子会社）の主要原材料で製造業全般の動向を映す銅の価格は、世界同時的な金融緩和の影響もあり、一本調子に上昇を続けました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、昨夏、一時的に需要が減少したため、臨時休業日を設けて雇用調整助成金を受給しましたが、昨年末には、通常操業に復しました。なお、2020年6月26日に、当社の100%子会社のサンエツ金属株式会社は、①日立アロイ株式会社から黄銅棒事業及び加工品事業と黄銅線製造設備を譲り受ける契約を締結し、2021年1月5日に譲受しました。②日立金属株式会社から同社桶川工場の銅合金事業譲り受け、日立金属商事株式会社から当該事業に関する営業権を譲り受ける契約を締結し、2021年3月1日に譲受しました。また、当社の子会社のシーケー金属株式会社は、昨年廃業した同業他社から配管機器製造設備を譲受し、それらを收容するための工場の建設に着手しました。

当社グループの連結業績については、感染拡大の影響により、伸銅事業の販売量が、住宅・建設や、電気・電子機器などの分野で減少したため、売上高は691億30百万円（前年同期比8.4%減少）となりました。営業利益は、銅相場上昇に伴う原料相場差益が発生し、53億92百万円（同24.5%増加）となりました。経常利益は、銅や亜鉛の相場変動によって生じる損益への影響を打ち消すためにデリバティブ取引を行っていることから、相場の上昇によって営業利益が嵩上げされた一方で、デリバティブ損失が52億49百万円、デリバティブ評価損が2億57百万円発生したため、4億22百万円（同92.8%減少）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は1億74百万円（同95.0%減少）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

伸銅

伸銅事業では、感染拡大の影響により、住宅・建設や、電気・電子機器などの分野での需要が低迷したため、販売量は8万8,588トン（前年同期比9.9%減少）となりました。売上高は、銅相場が前年同期と比較して高い水準であったものの、感染拡大の影響により、568億46百万円（同7.6%減少）となりました。セグメント損益は、銅相場の上昇に伴う原料相場差益が発生したため、42億50百万円（同59.3%増加）のセグメント利益となりました。

精密部品

精密部品事業では、感染拡大の影響により、レンズ交換式カメラに使用されるカメラマウントなどの需要が低迷したため、売上高は31億71百万円（前年同期比17.4%減少）となり、セグメント損益は2億8百万円のセグメント損失（前年同期はセグメント損失80百万円）となりました。

配管・鍍金

配管・鍍金事業では、感染拡大の影響により、配管機器需要が低迷したため、売上高は91億11百万円（前年同期比9.9%減少）となり、セグメント損益は10億28百万円（同26.8%減少）のセグメント利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、主に棚卸資産が47億97百万円、受取手形及び売掛金が45億9百万円、繰延税金資産が6億24百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ101億40百万円増加し、661億45百万円となりました。

負債につきましては、主に短期借入金が106億円増加したため、前連結会計年度末に比べ100億88百万円増加し、257億31百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、404億13百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費の計上、短期借入金の増加による収入等があったものの、売上債権やたな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等があったため、前連結会計年度末に比べ25億57百万円減少し、当連結会計年度末には17億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は74億69百万円(前年同期比195億40百万円支出の増加)となりました。これは主に減価償却費20億48百万円等があったものの、たな卸資産の増加額47億94百万円、売上債権の増加額45億1百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は53億円(前年同期比25億8百万円支出の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が43億5百万円(前年同期比15億97百万円の支出の増加)、無形固定資産の取得による支出が3億48百万円(前年同期比2億72百万円の支出の増加)であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は102億13百万円(前年同期比166億35百万円収入の増加)となりました。これは主に短期借入金の増加額が106億円(前年同期比165億円収入の増加)であったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しは、次のとおりです。

伸銅事業と精密部品事業では、①当社100%連結子会社であるサンエツ金属株式会社が、日立アロイ株式会社から譲受した黄銅棒事業と加工品事業の継承と、黄銅線製造設備の立ち上げに注力します。②サンエツ金属株式会社が日立金属株式会社から譲受した同社桶川工場の銅合金事業の継承に努めます。

また、配管・鍍金事業では、差別優位を確立するため、配管機器の新製品と溶融亜鉛鍍金の新技術を開発することに全力を傾注します。

さらに、当社グループといたしましては、今後ともシナジーの追求を目的とした他社との業務提携などを、積極的に推進していく所存です。

なお、伸銅事業及び精密部品事業は、その業績が主要原材料である電気銅や電気亜鉛の相場価格に大きな影響を受けますので、次期の業績予想は、電気銅や電気亜鉛の相場価格が一定であることを前提とした金額としております。

前提よりも相場価格が上昇した場合は、販売数量が計画通りであっても売上高は増加し、また、相場差益が発生するため営業利益が計画よりも増加する一方、営業外費用としてデリバティブ損失を計上することになります。相場が下落した場合は、売上高が減少し、相場差損が発生することで営業利益が計画よりも減少する一方で、営業外収益として、デリバティブ利益を計上することになります。

次期の業績予想については、電気銅や電気亜鉛の相場価格を当期実績よりも高い水準に設定していることと、コロナウイルス感染症による需要低迷から回復し、販売数量が当期実績を上回る計画としていることから、増収となる見込みです。営業利益については、当期に発生した相場差益が次期では発生しないことを前提にしているため、減益となる見込みです。一方、経常利益については、当期に発生したデリバティブ損失およびデリバティブ評価損が次期では発生しないことを前提にしているため増益となる見込みです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年3月期 (予想)	90,000	4,800	5,000	3,000
2021年3月期 (実績)	69,130	5,392	422	174
増減 (増減率)	20,869 (30.2%)	△592 (△11.0%)	4,577 (—)	2,825 (—)

(金属相場価格の予想)

電気銅 (千円/t)	860
電気亜鉛 (千円/t)	319

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、業績に応じた適正な利益配分を安定的に行なうことを基本方針としております。このことは、当社に関係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

株主配当につきましては、自己資本比率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うよう努力をいたす所存であります。

配当金につきましては、当期は1株当たり60円(中間配当30円、期末配当30円)とさせていただきたく存じます。また、次期につきましては、中間配当30円、期末配当30円、合計60円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,292	1,735
受取手形及び売掛金	18,927	23,436
商品及び製品	4,599	5,349
仕掛品	4,393	6,683
原材料及び貯蔵品	3,802	5,560
前払費用	60	52
未収還付法人税等	—	435
未収消費税等	—	370
その他	724	1,052
貸倒引当金	△52	△69
流動資産合計	36,747	44,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,741	12,259
減価償却累計額	△5,496	△5,757
建物及び構築物 (純額)	6,244	6,502
機械装置及び運搬具	22,089	24,077
減価償却累計額	△19,723	△20,339
機械装置及び運搬具 (純額)	2,365	3,738
土地	6,673	6,908
建設仮勘定	1,281	227
その他	1,873	2,259
減価償却累計額	△1,560	△1,812
その他 (純額)	313	447
有形固定資産合計	16,877	17,825
無形固定資産		
のれん	—	290
ソフトウェア	—	376
ソフトウェア仮勘定	382	17
その他	27	14
無形固定資産合計	410	698
投資その他の資産		
投資有価証券	1,059	1,479
退職給付に係る資産	21	16
繰延税金資産	799	1,423
その他	90	96
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,969	3,014
固定資産合計	19,257	21,538
資産合計	56,004	66,145

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,784	6,922
短期借入金	1,700	12,300
未払金	816	217
未払費用	777	893
未払法人税等	1,218	247
未払消費税等	278	112
賞与引当金	1,029	1,026
設備関係支払手形	1,057	408
その他	730	1,237
流動負債合計	13,392	23,365
固定負債		
繰延税金負債	337	374
再評価に係る繰延税金負債	280	280
退職給付に係る負債	1,336	1,439
その他	296	270
固定負債合計	2,250	2,365
負債合計	15,643	25,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756	2,756
資本剰余金	4,340	4,351
利益剰余金	28,822	28,381
自己株式	△843	△820
株主資本合計	35,076	34,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△149	26
土地再評価差額金	565	565
為替換算調整勘定	△38	△36
退職給付に係る調整累計額	△1	0
その他の包括利益累計額合計	375	554
非支配株主持分	4,909	5,189
純資産合計	40,361	40,413
負債純資産合計	56,004	66,145

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	75,447	69,130
売上原価	66,853	59,633
売上総利益	8,593	9,496
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,028	998
給料及び手当	1,064	1,100
役員報酬	478	387
退職給付費用	28	28
貸倒引当金繰入額	3	16
その他	1,661	1,572
販売費及び一般管理費合計	4,264	4,104
営業利益	4,329	5,392
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	28	175
デリバティブ利益	1,078	—
デリバティブ評価益	235	—
雇用調整助成金	—	245
技術指導料	—	94
その他	260	218
営業外収益合計	1,604	736
営業外費用		
支払利息	4	10
デリバティブ損失	—	5,249
デリバティブ評価損	8	257
その他	58	189
営業外費用合計	71	5,706
経常利益	5,862	422
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	—	0
補助金収入	133	221
特別利益合計	134	223
特別損失		
固定資産除却損	23	75
投資有価証券評価損	—	7
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	23	82
税金等調整前当期純利益	5,973	563
法人税、住民税及び事業税	1,905	736
法人税等調整額	△56	△571
法人税等合計	1,849	164
当期純利益	4,124	399
非支配株主に帰属する当期純利益	647	224
親会社株主に帰属する当期純利益	3,476	174

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,124	399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204	266
為替換算調整勘定	△2	1
退職給付に係る調整額	8	1
その他の包括利益合計	△198	270
包括利益	3,925	669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,303	353
非支配株主に係る包括利益	622	316

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756	4,340	25,877	△769	32,204
当期変動額					
剰余金の配当			△531		△531
親会社株主に帰属する当期純利益			3,476		3,476
自己株式の取得				△205	△205
自己株式の処分				131	131
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	2,944	△73	2,871
当期末残高	2,756	4,340	28,822	△843	35,076

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30	565	△36	△9	549	4,299	37,053
当期変動額							
剰余金の配当							△531
親会社株主に帰属する当期純利益							3,476
自己株式の取得							△205
自己株式の処分							131
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△179	—	△2	8	△173	609	436
当期変動額合計	△179	—	△2	8	△173	609	3,307
当期末残高	△149	565	△38	△1	375	4,909	40,361

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756	4,340	28,822	△843	35,076
当期変動額					
剰余金の配当			△615		△615
親会社株主に帰属する当期純利益			174		174
自己株式の取得				△88	△88
自己株式の処分				111	111
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10			10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	10	△441	23	△407
当期末残高	2,756	4,351	28,381	△820	34,669

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△149	565	△38	△1	375	4,909	40,361
当期変動額							
剰余金の配当							△615
親会社株主に帰属する当期純利益							174
自己株式の取得							△88
自己株式の処分							111
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	175	－	1	1	178	280	459
当期変動額合計	175	－	1	1	178	280	52
当期末残高	26	565	△36	0	554	5,189	40,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,973	563
減価償却費	1,630	2,048
のれん償却額	—	20
有形固定資産除却損	23	75
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	117	104
受取利息及び受取配当金	△30	△177
支払利息	4	10
雇用調整助成金	—	△245
売上債権の増減額 (△は増加)	4,155	△4,501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,276	△4,794
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△87	△448
仕入債務の増減額 (△は減少)	△655	1,127
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49	△166
デリバティブ評価損益 (△は益)	△226	257
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△43	159
その他	5	208
小計	13,252	△5,733
利息及び配当金の受取額	30	177
利息の支払額	△4	△4
雇用調整助成金の受取額	—	245
法人税等の支払額	△1,207	△2,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,070	△7,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,707	△4,305
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△76	△348
投資有価証券の取得による支出	△49	△190
投資有価証券の売却による収入	10	1
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	30	△460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,792	△5,300

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,900	10,600
長期借入金の返済による支出	△42	—
自己株式の処分による収入	269	341
自己株式の取得による支出	△205	△88
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△13
配当金の支払額	△531	△614
非支配株主への配当金の支払額	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,421	10,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,855	△2,557
現金及び現金同等物の期首残高	1,437	4,292
現金及び現金同等物の期末残高	4,292	1,735

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、世界的に外出や移動が制限される中、消費や企業の経済活動が停滞したため、当社グループにおいても、需要の減少により、販売量が落ち込み、工場を臨時休業したため、売上高の減少等、当社グループの業績に大きな影響がありました。また、本感染症の収束時期やその影響の程度を正確に予想することは困難であります。

固定資産に関する減損損失の認識要否の判断、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについて財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社事業への影響は、当第3四半期末より通常操業にほぼ復したものと仮定し、会計上の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「伸銅」は、主に住宅関連、家電向け、自動車向け部品用素材である黄銅棒・黄銅線・黄銅管を生産しております。「精密部品」は、カメラマウント・フレアナット・ザルボ等を生産しております。「配管・鍍金」は、主に住宅向け鉄管継手を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	伸銅	精密部品	配管・鍍金	
売上高				
外部顧客への売上高	61,491	3,839	10,116	75,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,541	62	11	3,614
計	65,032	3,901	10,127	79,062
セグメント利益又は損失 (△)	2,668	△80	1,405	3,992
セグメント資産	40,263	2,683	8,763	51,711
その他の項目				
減価償却費	991	234	403	1,630
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,146	233	1,275	3,655

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,992
セグメント間取引消去	820
全社費用	△483
連結財務諸表の営業利益	4,329

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	51,711
全社資産(注)	4,292
連結財務諸表の資産合計	56,004

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,630	—	1,630
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,655	—	3,655

Ⅱ 当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「伸銅」は、主に住宅関連、家電向け、自動車向け部品用素材である黄銅棒・黄銅線・黄銅管を生産しております。「精密部品」は、カメラマウント・フレアナット・ザルボ等を生産しております。「配管・鍍金」は、主に住宅向け鉄管継手を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	伸銅	精密部品	配管・鍍金	
売上高				
外部顧客への売上高	56,846	3,171	9,111	69,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,249	51	5	3,307
計	60,096	3,222	9,117	72,437
セグメント利益又は損失 (△)	4,250	△208	1,028	5,069
セグメント資産	51,864	2,940	9,604	64,409
その他の項目				
減価償却費	1,318	221	509	2,048
のれんの償却額	17	3	—	20
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,959	502	885	3,348

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,069
セグメント間取引消去	796
全社費用	△474
連結財務諸表の営業利益	5,392

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	64,409
全社資産 (注)	1,735
連結財務諸表の資産合計	66,145

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	2,048	—	2,048
のれんの償却額	20	—	20
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,348	—	3,348

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,328円49銭	4,255円95銭
1株当たり当期純利益金額	424円53銭	21円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	40,361	40,413
純資産の合計額から控除する金額 (百万円) (うち非支配株主持分)	4,909 (4,909)	5,189 (5,189)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	35,452	35,223
期末株式数 (株)	8,190,396	8,276,401

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,476	174
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,476	174
期中平均株式数 (株)	8,189,927	8,230,859

(注) 3. 日本カストディ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式のうち、従業員持株会信託型ESOPと取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度で使用する株式数については「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度609千株、当連結会計年度496千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度667千株、当連結会計年度549千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。